

代表質疑

(発言順及び時間)

公明党(180分)、みらい(150分)、緑風会(150分)、日本共産党(135分)、自由民主党(105分)、社民・市民ネット(105分)、自由クラブ(105分)、民主・連合(105分)、みんなの党(40分)、新生会・市民の風(20分)、ボランティア(20分)

※代表質疑の記事は3名以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は10面に掲載)

原子力発電所事故

問 福島第一原子力発電所事故において、もし、水蒸気爆発が発生すれば、放射能汚染による被害が更に拡大し、首都圏の3千万人が避難対象となるところであったと聞く。今回の原発事故は、原子力発電を行う電力会社、それを許可する経済産業省、安全をチェックする原子力安全委員会という、いわゆる原子力村の安全軽視による人災である。日本は、地震大国であり、活動期にある今、すぐに原発を停止すべきとは言わな

答 原発事故は、現場から200km離れた本市でも計画停電や放射能汚染による不安など、市民生活に影響を与えている。事故については、国が設置した「事故調査・検証委員会」の最終報告を踏まえ、冷静に判断すべきものと考えている。更に、原発への依存度を



放射線量低減のための天地替え作業

民主・連合

佐藤 義一 石原よしのり
守屋 貴子

保健・医療・福祉施策

問 施政方針の主要な施策に、保健・医療・福祉を始めたとした生活に密着した施策に取り組むとある。

答 東京ベイ・浦安市川医療センターが平成24年4月に18科目の診療を開始するが、本市が、同病院に期待することは何か。また、おたふくかぜの予防接種年齢は引き下げるが、がん検診の実施、子宮頸がん等の3ワクチン接種の全額負担等、ほ

問 どこに重要性を認識しているのか。次に、児童虐待についての市の対応策を問う。

答 東京ベイ・浦安市川医療センターは、重篤患者に対応可能な、2・5次救急医療や24時間対応の小児救急、新生児医療等を行う医療機関として期待している。予防接種や各種健診の受診は、疾病の早期発見、早期治療に重要であり、がん検診については、国が示す受診率50%を目標に、受診率向上に努めていく。また、現在、国が目指すおたふくかぜを含む7つの予防接種の法定接種化に対応するため、医師会と連携を図る。児童虐待については、虐待を受ける子どもへの安全と命を守ることを中心に対応してきたが、今後は、虐待を起さず、虐待予防、再発も含め、虐待予防、再発防止施策を実施していく。

みらい

金子 正 田中幸太郎
並木 まき 荒木 詩郎
岩井 清郎 寒川 一郎

ビッグプロジェクト

問 平成27年度完成を目指す都市計画道路3・4・18号整備事業を始め、クリーンセンター延命化事業、本八幡駅北口A地区市街地再開発事業などのビッグプロジェクトが総仕上げの段階を迎えようとしている。総仕上げの段階で心配なのは各事業の見込みと、これに伴う本市負担による財源の影響と財政基盤に与える影響についてであるが、市はこれをどう捉えているのか。

答 都市計画道路3・4・18号整備事業を始めとした



東京ベイ・浦安市川医療センター

橋の整備計画

問 仮称妙典橋については、前後の道路整備を含めた早期の整備が望まれ、また、行徳橋については老朽化が心配されている。市はこの両橋の完成時期をどう見込んでいるのか。また、橋りよう長寿命化修繕計画を策定することだが、この計画の目指すものは何か。

答 仮称妙典橋は、県による全体の用地取得率は約93%で、外環道路の整備に合わせて完成させる予定である。行徳橋は、現在、行徳可動堰の改良工事が進められているが、昨年、国と県で、架け替えに関する基本的な合意がされ、橋の構造などの検討、費用負担及び工事工程など詳細に協議が行われ、早期の事業着手に向けての調整が進められている。本市としても、このような情報を収集して早期整備に向け協力していく。橋りよう長寿命化修繕計画については、市が管理する橋の効率的な修繕を行うため、点検結果を踏まえて長期の修繕計画を策定し道路網の安全を確保していく。

給食費無料化

問 給食費無料化を開始することは評価しているが、対象者を小中学校に在学中の3人目以降に限定している

再生可能エネルギー

問 日本中で原発が1基も稼働できないという状態になれば、火力発電だけでは全ての電力を賄いきれないことが懸念される。そこで再生可能エネルギーに頼ることになるため、公共施設への太陽光発電システムと再生可能エネルギーの拡大設置が目ざされている。本市の公共施設での設置の進捗状況を問う。また、住宅用太陽光発電システム等の普及を促進するための具体策と制度自体の見直し等は、今後、考えていくのか。

答 現在、小中学校19校、北消防署などの公共施設9施設、合計28施設に導入しており、今後も公共施設の新設に際しては、導入に積極的に取り組んでいく。また、本市が行っている住宅用太陽光発電システム設置補助制度を知ってもらったため、エコライフ推進員等との連携による、イベント等の開催を検討していく。更に、設置コストの低下や国等の補助制度の動向などを踏まえ、制度の見直しを図っていく。

東京ベイ・浦安市川医療センター

問 東京ベイ・浦安市川医療センターは、民設民営として、3力年の建て替え期間を経て、新病院が平成24年2月に新装オープンした。総合病院の存続が実現した今、主たる目的である救急、周産期、小児医療の目的がしっかりと果たせるのか。

答 同センターでは「可能な限り救急患者を断らない」ことを基本方針として、救急専門医等を24時間365日体制で配置し、3次救急の補完を考慮した高度かつ積極的な2次救急を行っ

る。厳しい財政状況の中で、いたしかたないと理解はしているが、今後の見通しとして、この要件を付けたまま、制度を継続していくのか、それとも全ての児童に対して無料化を図っていくための財源が確保できれば徐々に無料化を拡大していくことを考えているのか。現段階での方向性を問う。

答 経済状況が依然として不透明な中、子育て世代の負担を軽減するため、給食食材の現物支給と合わせて、今回の3人目以降の給食費無料化についても、平成25年度以降も継続できるように予算措置に向けて努力していきたいと考えている。

しかしながら、無料化対象者の拡大は、事業費に数億円の増が必要となり、実施には困難が伴うと思われる。今後も関係部署と慎重に協議を重ねていく。